

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第96期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	32,003,014	33,745,426	33,066,510	29,314,554	27,251,052
経常利益	(千円)	1,289,773	1,622,247	1,201,540	176,607	139,192
当期純利益	(千円)	509,681	1,668,212	634,310	346,794	1,286,073
包括利益	(千円)	208,754	2,161,628	1,550,640	308,559	2,335,977
純資産額	(千円)	10,492,658	12,644,350	14,186,294	9,219,886	11,435,263
総資産額	(千円)	31,954,964	34,384,488	34,833,380	29,022,293	31,440,050
1株当たり純資産額	(円)	145.89	194.78	226.41	231.27	286.90
1株当たり当期純利益	(円)	12.84	42.03	15.98	8.70	32.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.12	22.48	25.79	31.77	36.37
自己資本利益率	(%)	8.80	21.58	7.06	3.76	12.45
株価収益率	(倍)	6.93	3.97	10.89	15.29	4.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,160,900	1,840,119	539,785	32,040	1,162,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,057	654,109	797,476	211,181	5,119,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,020,869	352,568	652,291	63,694	440,914
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,500,892	6,640,755	7,329,434	7,023,200	2,626,464
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	558 〔326〕	525 〔342〕	507 〔361〕	373 〔382〕	358 〔328〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期、第93期、第94期、第95期及び第96期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,315,734	2,358,074	1,954,172	1,872,438	2,290,072
経常利益 (千円)	461,424	824,725	457,745	247,569	335,718
当期純利益 (千円)	553,335	1,089,821	456,393	4,514,316	1,300,314
資本金 (千円)	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476
純資産額 (千円)	2,210,051	3,564,653	4,584,641	8,958,199	10,742,676
総資産額 (千円)	21,265,420	22,804,534	21,983,589	25,819,917	27,673,298
1株当たり純資産額 (円)	55.13	88.96	114.42	223.63	268.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	13.80	27.19	11.39	112.68	32.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.39	15.63	20.85	34.69	38.82
自己資本利益率 (%)	25.04	30.57	9.95	50.39	13.20
株価収益率 (倍)	6.45	6.14	15.28	1.18	4.25
配当性向 (%)			26.34	2.66	9.24
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	39 〔2〕	37 〔3〕	38 〔2〕	35 〔2〕	34 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期、第93期、第94期、第95期及び第96期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第92期及び第93期の「配当性向」は、1株当たり配当額がないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割によりツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡し、商号を株式会社コモードに変更、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併
平成21年10月	グループ再編により、株式会社創新の事業を株式会社しるくらんどに譲渡
平成22年4月	グループ再編により、市田株式会社を存続会社として、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を合併、塚本倉庫株式会社を存続会社として、千歳株式会社を合併、塚本ビルサービス株式会社を当社に吸収合併
平成25年6月	陳列用器具の賃貸及び建物の賃貸の株式会社アディスミュージズの全株式を株式会社アディスミュージズに譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社9社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して建物の賃貸、健康・生活関連、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどにおいて行っております。

洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、塚本貿易(上海)有限公司において行っております。

ホームファニシング事業

ホームファニシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

健康・生活事業

健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売..... ツカモトエイム(株)において行っております。

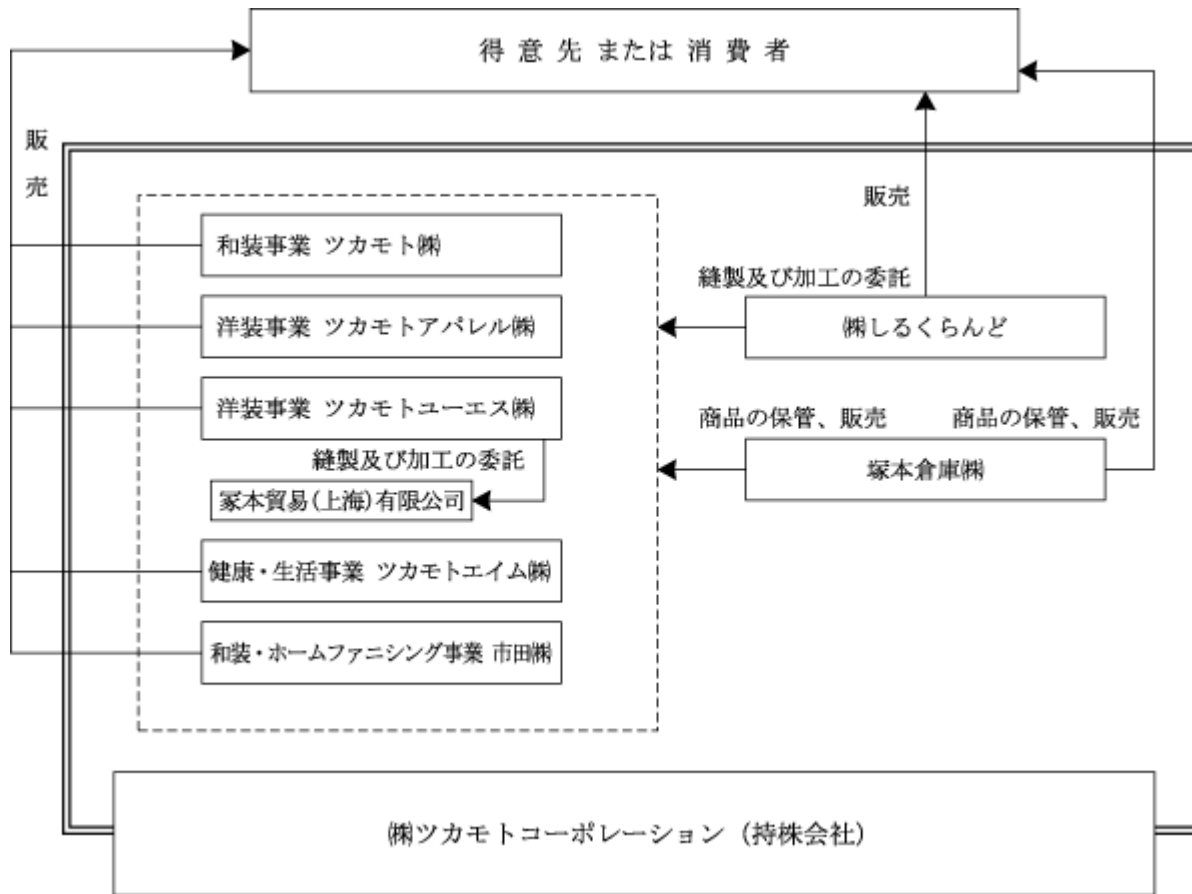
建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーションにおいて行っております。

倉庫業

商品の保管及び物流..... 塚本倉庫(株)において行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト株、ツカモトアパレル株、ツカモトユーエス株、ツカモトエイム株、塚本倉庫株、市田株、株式会社しるくらんど及び塚本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、 5	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任4名 役員の出向2名
ツカモトアパレル(株) 5	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向3名
ツカモトユーエス(株) 5	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向2名
ツカモトエイム(株) 4	東京都 中央区	95,000	健康・生活 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
塚本倉庫(株)	東京都 中央区	20,000	倉庫業	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
市田(株) 2、 5	東京都 中央区	450,000	和装・洋装・ ホームファニ シング事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任4名
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
塚本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ド ル 210	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2 ツカモト(株)、及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 ツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、健康・生活事業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 ツカモト(株)、市田(株)、ツカモトユーエス(株)及びツカモトアパレル(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	ツカモト(株)	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)	ツカモト アパレル(株)
(1) 売上高	3,995,272千円	9,065,113千円	5,630,678千円	3,252,873千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	212,478千円	7,192千円	39,557千円	28,450千円
(3) 当期純利益 当期純損失()	60,545千円	46,581千円	22,600千円	20,426千円
(4) 純資産額	465,184千円	845,584千円	395,923千円	191,163千円
(5) 総資産額	1,917,087千円	3,736,958千円	2,157,994千円	1,222,436千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	145 [137]
洋装事業	80 [3]
ホームファニッシング事業	52 [135]
健康・生活事業	26 [2]
建物の賃貸業	4 []
倉庫業	18 [49]
全社(共通)	33 [2]
合計	358 [328]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34 [2]	45.0	12.4	5,835,695

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田(株)において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、及び(株)しるくらんどもには労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成27年3月31日現在組合員は118名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、消費増税や円安による原材料や輸入製品の価格の上昇に伴う個人消費の低迷等により、景気の回復の動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけてスタートしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は272億5千1百万円と前連結会計年度と比べ、20億6千3百万円(7.0%)の減収、営業利益は1億5千9百万円と前連結会計年度と比べ、6千2百万円(28.1%)の減収、経常利益は1億3千9百万円と前連結会計年度と比べ、3千7百万円(21.2%)の減益、当期純利益は12億8千6百万円と前連結会計年度と比べ、9億3千9百万円(前連結会計年度当期純利益3億4千6百万円)の増益となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費税増税の影響による消費の停滞から、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

その結果、売上高は78億1千5百万円と前連結会計年度と比べ5億8千1百万円(6.9%)の減収、セグメント損失(営業損失)は2億7千万円と前連結会計年度と比べ、2億9千8百万円(前連結会計年度セグメント利益2千8百万円)の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋冬物の受注額の減少により売上高は前年を下回りましたが、生産シフトの変更による仕入コスト削減や経費節減の効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業は大口受注物件の減少から、黒字を維持しておりますが減収減益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、第3四半期よりツカモトアパレル株式会社の事業として新たなスタートとなり、売上高は前年を下回りましたが、仕入コストの管理を徹底したことにより損益は改善しました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は87億2千万円と前連結会計年度と比べ、8億3千5百万円(8.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2千3百万円と前連結会計年度と比べ、1千4百万円(37.9%)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、第2四半期に出店したアウトレット直営店が好調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高は54億3千4百万円と前連結会計年度と比べ、6億2千4百万円(13.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億5千2百万円と前連結会計年度と比べ、1億円(前連結会計年度セグメント利益5千2百万円)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響した結果、減収となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は42億4千6百万円と前連結会計年度と比べ、14億5千6百万円(25.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は5千4百万円と前連結会計年度と比べ、1億2千8百万円(前連結会計年度セグメント利益7千4百万円)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、第1四半期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

その結果、売上高は11億9千2百万円と前連結会計年度と比べ、2億7千7百万円(30.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4億6千2百万円と前連結会計年度と比べ1億4千9百万円(47.6%)の増益となりました。

倉庫業

塚本倉庫株式会社における倉庫業は既存取引先の保管量、物流加工量が減少したことにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は3億4千5百万円と前連結会計年度と比べ、1億6千8百万円(32.7%)の減収、セグメント損失(営業損失)は9千5百万円と前連結会計年度と比べ、6千1百万円(前連結会計年度セグメント損失3千3百万円)の損失の増大となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26億2千6百万円で前連結会計年度末と比べ43億9千6百万円の減少(前連結会計年度は3億6百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は11億6千2百万円(前連結会計年度は3千2百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上と、法人税等の還付額等が、固定資産売却益等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は51億1千9百万円(前連結会計年度は2億1千1百万円の減少)となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は4億4千万円(前連結会計年度は6千3百万円の減少)となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものと配当金支払額の発生等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	4,655,837	95.13
洋装事業	7,061,073	87.28
ホームファニシング事業	3,228,724	113.07
健康・生活事業	3,433,475	74.12
建物の賃貸業	650,024	122.71
倉庫業	322,840	80.10
計	19,351,976	90.41

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	7,814,605	93.08
洋装事業	8,718,483	91.24
ホームファニシング事業	5,424,718	113.03
健康・生活事業	4,246,060	74.48
建物の賃貸業	884,790	164.75
倉庫業	162,393	49.87
計	27,251,052	92.96

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは2014～2016年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、次の発展を期するため、グループの成長基盤を固め、「生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企業グループの基盤の確立」を目指しております。

また、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードをグループ戦略の基本戦略とし、成長目標の設定、経営管理・組織運営の改善、グループシナジーの追及を実践してまいります。

和装事業につきましては、黒字化に向けた事業体制の再構築を中心に、物流アウトソーシングを含めた物流改革、新システムによる流通在庫管理の運用、商品開発力の強化、催事運営の効率化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいります。

洋装事業につきましては、安定した黒字経営を目指すべく、赤字事業の事業体制の再構築、既存事業による収益の安定化、新しい事業領域の創出に取り組んでまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、既存事業による収益の拡大と安定化、営業キャッシュフローを意識した事業経営、発注・生産・在庫管理の強化、拡大戦略・グローバル戦略の実践に取り組んでまいります。

これらの営業施策の実施により、在庫削減、収益改善を図り有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図ると同時に、組織・人事戦略に関しては、マネジメント能力の増強、組織力の向上を図り、経営戦略の実現を支援する人材開発・育成の体制整備を進め、人事制度の改革に取り組んでまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・和装事業及び洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の取得

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において賃貸用不動産として固定資産の取得について決議を行い、平成26年6月16日に譲渡契約を締結いたしました。

当譲渡契約の詳細につきましては「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、京都支店の譲渡益等により当期純利益は9億3千9百万円の増益となりましたが、和装事業、健康・生活事業および倉庫業が損失を計上するなど営業部門は苦戦を強いられました。売上高は7.0%の減少となり、また円安の影響もあり利益率が低下し、経常利益は21.2%の減少となりました。その結果、連結業績は売上高は272億5千1百万円(前連結会計年度比7.0%減)、経常利益は1億3千9百万円(前連結会計年度比21.2%減)、当期純利益は12億8千6百万円(前連結会計年度当期純利益3億4千6百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、314億4千万円となり、前連結会計年度末より24億1千7百万円増加しております。これは主に賃貸用不動産の取得等により現金及び預金が減少したほか、商品及びその他の未収入金が減少したこと等により流動資産が51億5千9百万円減少し、賃貸用不動産の取得等により建物及び構築物、土地が増加し、投資有価証券も増加したこと等により、固定資産が75億7千7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、200億4百万円となり、前連結会計年度末より2億2百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金、前受金の減少が短期借入金、未払法人税等の増加を上回ったこと等により、流動負債が1億2百万円減少し、長期預り金、繰延税金負債の増加が長期借入金の減少を上回ったこと等により、固定負債が3億4百万円増加したことによるものであります。

また純資産につきましては114億3千5百万円となり、前連結会計年度末より22億1千5百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等により株主資本が11億6千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によりその他の包括利益累計額が10億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より43億9千6百万円減少して26億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純利益と法人税等の還付額等の増加額が固定資産売却益等の減少額を上回ったことにより11億6千2百万円の増加(前連結会計年度は3千2百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等により、51億1千9百万円の減少(前連結会計年度は2億1千1百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長短借入金の返済による支出が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものと配当金支払額の発生等により4億4千万円の減少(前連結会計年度は6千3百万円の減少)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

円安の進行や中国における人件費の高騰及び生産体制の不安定さなどを背景にした商品原価の上昇等の調達リスクの拡大により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、新中期経営計画に則り、和装事業は黒字化、洋装事業は赤字事業の再構築と収益の安定化、健康・生活、ホームファニシング事業は収益の拡大と安定化を図るとともに、新規事業の開発に取り組み、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、和装事業は効率的な運営を目指すための既存事業における収益体制の再構築を図り、洋装事業は安定的な収益が確保できる事業運営体制の構築を図り、健康・生活事業、ホームファニッシング事業は既存事業における収益の拡大と安定化に向けた営業施策の実践に取り組んでまいりますが、事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

この様な状況下にあって当社グループの経営陣は、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企业グループの基盤の確立を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は72億7千9百万円であります。

セグメントにおける設備投資の主なものは、当社の建物の賃貸業において、固定資産効率の向上を図るため、賃貸用不動産として事務所用ビルを取得しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の内容、 規模、面積	投資金額	取得の年月日	資金調達 方法
当社	目黒東山スクエアビル (東京都目黒区)	建物の賃貸業	事務所	土地 1,277.49㎡ 建物 6,533.30㎡	6,850,000千円	平成26年6月30日	自己資金 及び借入金

また、重要な設備の売却として、当社の建物の賃貸業において、固定資産効率の向上を図るため、京都市に所有する店舗ビルを売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				売却の年月日
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社	京都支店 (京都市中京区)	建物の賃貸業	店舗	63,180	673,847 (1,574)	0	737,027	平成26年9月18日

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル (東京都中央区)	2、3 建物の 賃貸業	事務所	1,094,900	5,178,947 (1,557)	118,159	6,392,006	68 [9]
リブラビル (東京都中央区)	2 建物の 賃貸業	事務所	821,833	735,090 (571)	0	1,556,923	[]
目黒東山スクエアビル (東京都目黒区)	2 建物の 賃貸業	事務所	1,753,278	5,322,785 (1,277)	0	7,076,064	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち10,000㎡及びリブラビル、目黒東山スクエアビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトユース(株)、ツカモトエイム(株)、塚本倉庫(株)、(株)しるくらんどに賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	賃借料 (千円)
ツカモト市田ビル (東京都中央区)	建物の賃貸業	グループ企業社屋 向け建物	108 [14]	3,036.30	年間賃借料 191,700

注) 1 ツカモト市田ビルはツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日		40,697,476		2,829,844	160,554	707,461

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	40	344	33	5	6,884	7,336	
所有株式数(単元)	0	12,141	2,935	5,456	962	2	18,382	39,878	819,476
所有株式数の割合(%)	0	30.45	7.36	13.68	2.41	0.00	46.10	100	

(注) 1 自己株式646,454株は「個人その他」に646単元及び「単元未満株式の状況」に454株含めて記載しております。なお、自己株式646,454株は株主名簿記載上の株式数であります。平成27年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,474	3.62
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	1,045	2.56
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	615	1.51
計		11,759	28.89

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社保有の自己株式646千株(1.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,040,000	39,040	同上
単元未満株式	普通株式 819,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,040	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式454株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	646,000		646,000	1.58
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		838,000		838,000	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,397	1,002,036
当期間における取得自己株式	453	64,597

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	646,454		646,907	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき3円といたしております。

今後につきましても、業績動向と将来への投資等を十分に勘案した上で、自己株式の取得や配当等を検討し、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

なお、第96期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	120,153	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	109	235	203	198	158
最低(円)	51	72	102	130	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	134	135	158	140	142	145
最低(円)	122	129	126	131	132	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率は0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿久津 和 行	昭和22年 9月11日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役エイム事業部長 平成15年 6月 当社常務取締役洋装事業担当 平成16年 6月 当社取締役兼ツカモトユーエス㈱ 代表取締役社長 平成17年 6月 当社常務取締役洋装グループ担当 兼ツカモトユーエス㈱代表取締役 社長 平成21年 4月 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモト ユーエス㈱代表取締役 平成22年 4月 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	108
代表取締役	専務取締役	薄 龍 一	昭和27年 2月23日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年10月 ツカモトエイム㈱取締役 平成18年 4月 ツカモトエイム㈱代表取締役 平成20年 6月 当社取締役兼ツカモトエイム㈱代 表取締役 平成24年 4月 当社常務取締役兼ライフスタイル 事業担当兼ツカモトエイム株式会 社代表取締役 平成27年 4月 当社代表取締役専務取締役兼営業 副本部長(洋装・ライフスタイル 事業担当)兼ツカモトアパレル株 式会社代表取締役兼ツカモトエイ ム株式会社代表取締役(現任)	(注) 3	68
取締役	常務取締役	小 林 史 郎	昭和26年 7月30日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社本部総務部人事チーム部長 平成15年 7月 当社本部総務部長 平成16年 4月 当社本部業務部長 平成18年 4月 当社経営企画本部経営管理部長 平成21年 6月 当社取締役本部担当 平成25年 4月 当社常務取締役兼本部担当(現任)	(注) 3	48
取締役		荒 木 保 男	昭和33年12月25日生	昭和57年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社経理管理部経営計画担当部長 平成20年 4月 当社本部経営企画部長 平成25年 4月 当社執行役員本部経営企画部長 平成25年10月 当社執行役員本部経理部・経営企 画部担当 平成26年 6月 当社取締役本部経理部・経営企画 部担当 平成27年 4月 当社取締役和装事業計画本部長兼 新規事業計画担当(現任)	(注) 3	12
取締役		百 瀬 二 郎	昭和33年 9月 7日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社ユニフォーム事業部第1デビ ジョン部長 平成16年 4月 ツカモトユーエス株式会社取締役 営業第2部長 平成25年 4月 当社執行役員兼ツカモトユーエス ㈱常務取締役 平成26年10月 当社執行役員兼ツカモトユーエス ㈱代表取締役 平成27年 6月 当社取締役兼ツカモトユーエス㈱ 代表取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		碓氷 悟史	昭和19年3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月 平成27年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		大友 純	昭和26年6月28日生	平成12年4月 平成16年4月 平成24年4月 平成27年6月	明治大学商学部教授 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科兼任教授 明治大学リバティアカデミー長 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		塚本 裕隆	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役(現任)	平成25年 6月から 4年	551
常勤監査役		山田 雅人	昭和31年9月19日生	昭和54年4月 平成15年10月 平成16年5月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 ツカモト(株)京都支店営業第3部長 ツカモト(株)取締役 市田(株)常務取締役 ツカモト(株)常務取締役 当社取締役兼ツカモト(株)常務取締役 当社取締役兼和装事業担当兼ツカモト(株)代表取締役社長(現任) 当社常勤監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	49
監査役		五十嵐 邦雄	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成20年7月 平成23年8月 平成25年6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 千葉県警察本部長 皇宮警察本部長 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	
監査役		佐藤 健次	昭和22年10月1日生	昭和52年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成27年6月	佐藤健次会計事務所(税理士)開業 東京税理士会目黒支部支部長(2期4年) 東京税理士政治連盟会長(2期4年) 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 3年	
計							840

- (注) 1 取締役碓氷悟史氏及び大友純氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役五十嵐邦雄氏及び佐藤健次氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

当社は、取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行の責任者に、責任と権限を委譲し、経営効率の向上及び業務遂行機能の強化し、経営者の計画的な育成を図るため、平成25年4月に執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の2名であります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	日吉 龍二	市田(株)代表取締役
執行役員	奥野 晃弘	ツカモト(株)代表取締役兼市田(株)常務取締役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを7名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

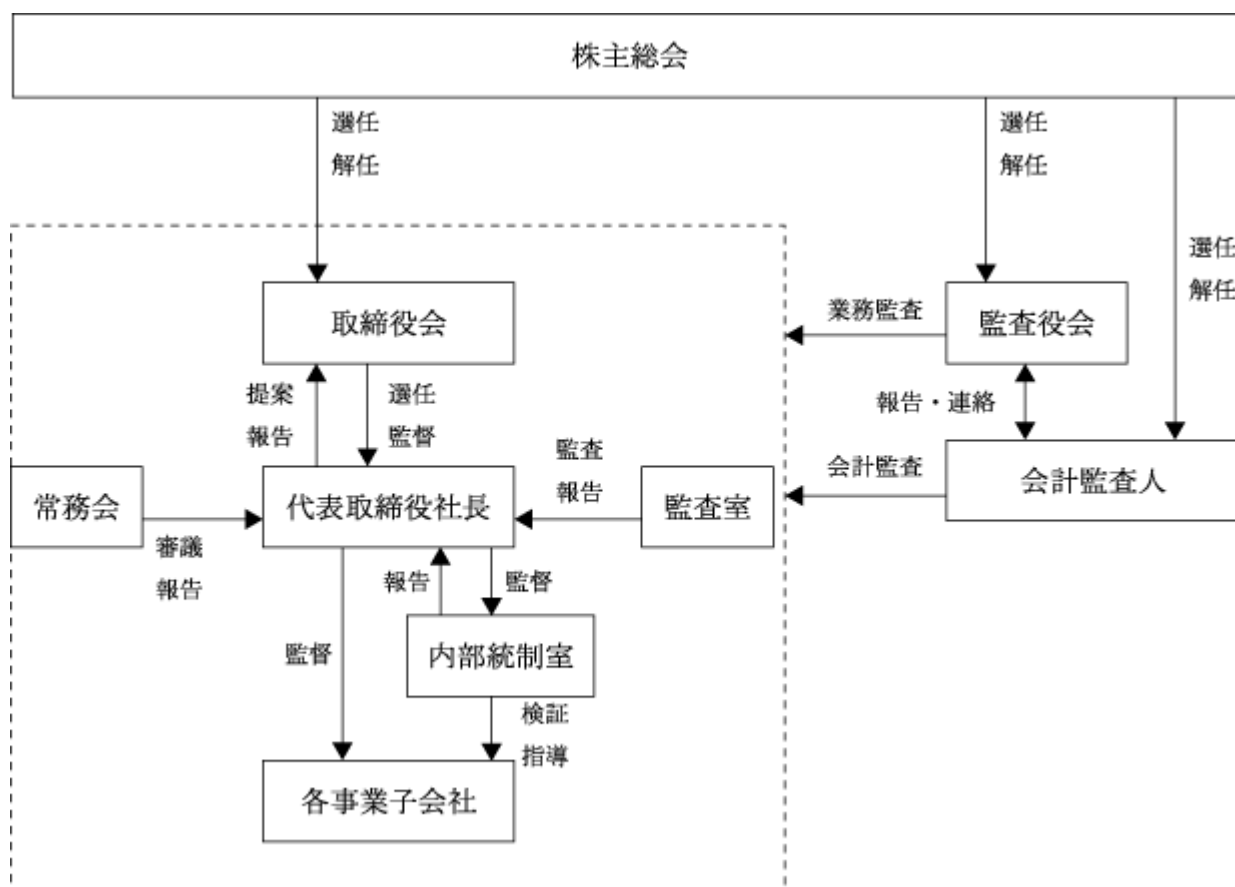
また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、四半期に1回、グループ経営方針の確認、四半期実績・業績見込の確認及び重要連絡事項の確認・共有化のため、グループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとするグループ経営連絡会を開催しております。

なお、事業部門毎に担当役員が主催する事業戦略推進のための戦略会議を適宜開催し、また、各事業部門別の業績見込報告を毎月の定例としており、各事業部門毎を基軸としたグループ各社への指導・監督を行っております。

ロ． 企業統治の体制を示す関係図

<会社の機関・内部統制の関係図>



八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、内部統制室を設置しており、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えと共に「リスク管理規定」に則り、グループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティー、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役4名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は2名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、監査人に報告する体制及び監査役補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することを基本的な考え方としております。

また、提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役碓氷 悟史氏は公認会計士であり、専門的見地から企業会計等に有益な意見を期待できることから適任であり、当社の中に人間関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

取締役大友 純氏は大学教授であり、専門的見地からマーケティング等に有益な意見を期待できることから適任であり、当社の中に人間関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役佐藤 健次氏は税理士であり、専門的見地から財務報告に係わる内部統制の強化を図るために適任であり、当社の中に人間関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役五十嵐 邦雄氏は豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、法務的観点からリスク管理、コンプライアンス強化を図るために適任であり、当社の中に人間関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役2名、社外監査役2名は独立役員として指定しております。

社外取締役は取締役会において必要な情報収集を行い、様々な経歴経験等から適宜発言を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会に出席するほか、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制室で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員である篠原 一馬氏及び相川 高志氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は篠原氏が2年、相川氏が6年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基礎報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	175,885	175,885	7
監査役 (社外監査役を除く)	18,742	18,742	1
社外役員	7,740	7,740	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めており、また、その決定方法は「取締役報酬および評価」、「監査役報酬決定基準」で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社において保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29,459	29,459	1,124		
非上場株式以外の株式	3,118,074	3,958,233	75,900		

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		33,000	
連結子会社				
計	34,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について常務会で審議し、監査役会の同意を得て取締役会において決定することを基本方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033,200	2,636,464
受取手形及び売掛金	3 5,168,524	3 5,297,988
有価証券	101,533	101,579
たな卸資産	1 2,703,565	1 2,595,119
その他	1,208,997	414,059
貸倒引当金	20,148	9,026
流動資産合計	16,195,672	11,036,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,738,853	7,160,156
減価償却累計額	3,506,827	3,276,525
建物及び構築物(純額)	2,232,025	3,883,631
土地	2 6,667,498	2 11,316,436
リース資産	205,864	194,116
減価償却累計額	115,252	139,411
リース資産(純額)	90,611	54,704
その他	405,150	380,945
減価償却累計額	227,122	220,086
その他(純額)	178,028	160,858
有形固定資産合計	9,168,163	15,415,631
無形固定資産		
リース資産	63,036	37,500
その他	34,126	27,691
無形固定資産合計	97,163	65,192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292,345	4,147,201
退職給付に係る資産	-	439,276
その他	346,581	464,696
貸倒引当金	77,632	128,131
投資その他の資産合計	3,561,294	4,923,042
固定資産合計	12,826,621	20,403,866
資産合計	29,022,293	31,440,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459,517	5,323,981
短期借入金	5,590,207	5,644,000
リース債務	53,084	48,583
未払消費税等	70,040	161,001
未払法人税等	43,582	222,211
繰延税金負債	9,438	15,780
返品調整引当金	62,500	65,800
その他	807,368	512,149
流動負債合計	12,095,738	11,993,507
固定負債		
長期借入金	4,805,000	4,480,000
リース債務	108,246	48,232
繰延税金負債	2,010,745	2,374,316
再評価に係る繰延税金負債	14,736	13,371
退職給付に係る負債	291,803	346,188
役員退職慰労引当金	42,817	38,473
資産除去債務	20,928	18,800
その他	412,391	691,897
固定負債合計	7,706,669	8,011,279
負債合計	19,802,407	20,004,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,247	709,247
利益剰余金	5,109,892	6,276,367
自己株式	99,610	100,612
株主資本合計	8,549,374	9,714,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,507	1,237,660
繰延ヘッジ損益	2,781	5,657
土地再評価差額金	7,077	8,441
為替換算調整勘定	5,887	9,142
退職給付に係る調整累計額	22,258	459,513
その他の包括利益累計額合計	670,512	1,720,415
純資産合計	9,219,886	11,435,263
負債純資産合計	29,022,293	31,440,050

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	29,314,554	27,251,052
売上原価	1 21,564,158	1 19,458,794
売上総利益	7,750,396	7,792,257
返品調整引当金繰入額	62,500	65,800
返品調整引当金戻入額	63,500	62,500
繰延リース利益繰入額	2,234	1,017
繰延リース利益戻入額	991	1,440
差引売上総利益	7,750,153	7,789,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	573,902	547,099
旅費及び交通費	579,399	550,844
荷造運搬費	670,191	610,495
貸倒引当金繰入額	87,512	9,865
給料	2,520,254	2,473,870
賞与	290,045	282,090
退職給付費用	219,598	201,504
役員退職慰労引当金繰入額	1,872	-
福利厚生費	582,694	576,106
業務委託費	536,987	626,331
減価償却費	114,143	120,112
賃借料	290,630	403,910
その他	1,236,652	1,247,842
販売費及び一般管理費合計	7,528,859	7,630,342
営業利益	221,294	159,038
営業外収益		
受取利息	32,419	26,530
受取配当金	75,561	85,782
保険配当金	5,649	5,715
受取保険金	593	-
その他	39,609	66,993
営業外収益合計	153,832	185,021
営業外費用		
支払利息	166,753	161,241
手形売却損	8,827	11,586
為替差損	9,749	770
その他	13,189	31,269
営業外費用合計	198,519	204,867
経常利益	176,607	139,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	151,599	² 1,774,241
関係会社株式売却益	151,677	-
特別利益合計	303,277	1,774,241
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60,000
事業構造改善費用	-	³ 210,865
特別損失合計	-	270,865
税金等調整前当期純利益	479,884	1,642,567
法人税、住民税及び事業税	52,035	227,419
法人税等調整額	81,055	129,074
法人税等合計	133,090	356,494
少数株主損益調整前当期純利益	346,794	1,286,073
当期純利益	346,794	1,286,073
少数株主損益調整前当期純利益	346,794	1,286,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,795	605,152
繰延ヘッジ損益	4,664	2,876
土地再評価差額金	-	1,364
為替換算調整勘定	5,224	3,255
退職給付に係る調整額	-	437,255
その他の包括利益合計	⁴ 38,234	⁴ 1,049,903
包括利益	308,559	2,335,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,559	2,335,977

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	709,206	4,882,723	124,513	8,297,261
当期変動額					
剰余金の配当			119,625		119,625
当期純利益			346,794		346,794
自己株式の処分		40		102	143
自己株式の取得				1,613	1,613
連結子会社の減少に伴う減少				26,413	26,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		40	227,168	24,903	252,112
当期末残高	2,829,844	709,247	5,109,892	99,610	8,549,374

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	671,303	7,445	7,077	662		686,488	5,202,544	14,186,294
当期変動額								
剰余金の配当								119,625
当期純利益								346,794
自己株式の処分								143
自己株式の取得								1,613
連結子会社の減少に伴う減少	18,600					18,600	5,202,544	5,194,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,194	4,664		5,224	22,258	2,624		2,624
当期変動額合計	38,795	4,664		5,224	22,258	15,976	5,202,544	4,966,408
当期末残高	632,507	2,781	7,077	5,887	22,258	670,512		9,219,886

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	709,247	5,109,892	99,610	8,549,374
当期変動額					
剰余金の配当			119,597		119,597
当期純利益			1,286,073		1,286,073
自己株式の取得				1,002	1,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,166,475	1,002	1,165,473
当期末残高	2,829,844	709,247	6,276,367	100,612	9,714,847

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	632,507	2,781	7,077	5,887	22,258	670,512	9,219,886
当期変動額							
剰余金の配当							119,597
当期純利益							1,286,073
自己株式の取得							1,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	605,152	2,876	1,364	3,255	437,255	1,049,903	1,049,903
当期変動額合計	605,152	2,876	1,364	3,255	437,255	1,049,903	2,215,377
当期末残高	1,237,660	5,657	8,441	9,142	459,513	1,720,415	11,435,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,884	1,642,567
減価償却費	220,322	292,887
有形及び無形固定資産除却損	512	22,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	160,555	39,376
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,502	40,037
その他の引当金の増減額(は減少)	279	3,172
受取利息及び受取配当金	107,980	112,312
支払利息	166,753	161,241
有価証券売却損益(は益)	157,311	4,686
為替差損益(は益)	9,749	770
固定資産売却損益(は益)	151,599	1,777,473
売上債権の増減額(は増加)	220,399	109,152
たな卸資産の増減額(は増加)	164,017	110,920
仕入債務の増減額(は減少)	95,333	171,653
未払消費税等の増減額(は減少)	13,213	35,147
その他	143,249	165,146
小計	43,246	332,384
利息及び配当金の受取額	105,593	107,050
利息の支払額	168,160	160,133
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,719	883,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,040	1,162,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	10,000
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	257,113	7,284,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	258,400	2,256,386
投資有価証券の取得による支出	1,960	2,467
投資有価証券の売却による収入	10,161	9,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	97,413	-
貸付けによる支出	30,000	30,000
その他の支出	84,528	75,005
その他の収入	1,273	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,181	5,119,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,151,000	8,256,000
短期借入金の返済による支出	5,855,351	8,353,147
長期借入れによる収入	1,730,000	500,000
長期借入金の返済による支出	900,000	675,000
リース債務の返済による支出	69,230	49,484
自己株式の取得による支出	1,613	1,002
自己株式の処分による収入	143	-
配当金の支払額	118,643	118,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,694	440,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	1,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,233	4,396,736
現金及び現金同等物の期首残高	7,329,434	7,023,200
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,023,200	1 2,626,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、塚本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法

(2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権

キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(ロ) 返品調整引当金

連結子会社であるツカモト(株)及び市田(株)では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。

提出会社においては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

なお、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	2,699,257千円	2,592,439千円
貯蔵品	4,307千円	2,680千円

2 土地の再評価

親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の 当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	35,057千円	35,887千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	920,532千円	826,506千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	42,719千円	39,572千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地等	千円	1,774,241千円

3 事業構造改善費用

事業構造の改善に伴い、倉庫業に於ける水着物流事業の廃止及び既存物流事業からの撤退により発生する費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業撤退費用	千円	210,865千円

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,044千円	861,680千円
組替調整額	24,271千円	4,686千円
税効果調整前	54,316千円	856,994千円
税効果額	15,521千円	251,841千円
その他有価証券評価差額金	38,795千円	605,152千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,417千円	4,198千円
税効果額	2,753千円	1,322千円
繰延ヘッジ損益	4,664千円	2,876千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
税効果額	千円	1,364千円
土地再評価差額金	千円	1,364千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,224千円	3,255千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	5,224千円	3,255千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	292,554千円
組替調整額	千円	132,374千円
税効果調整前	千円	424,929千円
税効果額	千円	12,325千円
退職給付に係る調整額	千円	437,255千円
その他の包括利益合計	38,234千円	1,049,903千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,018,372	10,254	197,032	831,594

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,254株

普通株式の自己株式の株式減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 950株

連結子会社の範囲からの除外による減少 196,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,175	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	831,594	7,397		838,991

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,397株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,175	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,153	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,033,200千円	2,636,464千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	7,023,200千円	2,626,464千円

(リース取引関係)

1 . オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	200,000	191,700
1年超	400,000	191,700
合計	600,000	383,401

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形と買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,033,200	7,033,200	
(2) 受取手形及び売掛金	5,168,524	5,168,524	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,317,946	3,317,946	
資産計	15,519,670	15,519,670	
(1) 支払手形及び買掛金	5,459,517	5,459,517	
(2) 短期借入金	5,590,207	5,590,207	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	4,805,000	4,794,307	10,692
負債計	15,854,724	15,844,032	10,692

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,636,464	2,636,464	
(2) 受取手形及び売掛金	5,297,988	5,297,988	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,172,848	4,172,848	
資産計	12,107,301	12,107,301	
(1) 支払手形及び買掛金	5,323,981	5,323,981	
(2) 短期借入金	5,644,000	5,644,000	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	4,480,000	4,479,734	265
負債計	15,447,981	15,447,715	265

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式他	75,932	75,932
計	75,932	75,932

上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,033,200			
受取手形及び売掛金	5,168,524			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債	5,000			
その他	101,533		16,252	
合計	12,308,258		16,252	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,636,464			
受取手形及び売掛金	5,297,988			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債		5,000		
その他	101,579	20,949		
合計	8,036,032	25,949		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,915,207					
長期借入金	675,000	825,000	925,000	1,825,000	1,230,000	
リース債務	53,084	51,793	35,248	13,147	9,074	
合計	5,642,273	876,793	960,248	1,838,147	1,239,074	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,819,000					
長期借入金	825,000	925,000	1,825,000	1,230,000	500,000	
リース債務	48,583	32,037	9,937	6,257		
合計	5,692,583	957,037	1,834,937	1,236,257	500,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,574,386	1,659,284	915,102
その他	91,558	58,019	33,538
小計	2,665,944	1,717,304	948,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	543,688	596,462	52,774
その他	108,313	108,494	181
小計	652,001	704,957	52,955
合計	3,317,946	2,422,261	895,684

(注) 1 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,932千円)については、市場価格がなく評価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,917,549	2,199,743	1,717,806
その他	113,035	60,806	52,228
小計	4,030,584	2,260,549	1,770,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40,684	58,040	17,355
その他	101,579	101,579	0
小計	142,263	159,619	17,355
合計	4,172,848	2,420,168	1,752,679

(注) 1 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,932千円)については、市場価格がなく評価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,161	5,633	
合計	10,161	5,633	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	9,291	4,686	
合計	9,291	4,686	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	711,035		715,458
合計			711,035		715,458

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	540,312		548,934
合計			540,312		548,934

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,420,000	2,975,000	(注)
合計			3,420,000	2,975,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,975,000	2,450,000	(注)
合計			2,975,000	2,450,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度、また、一部連結子会社では確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首退職給付債務	1,972,048千円	1,899,969千円
勤務費用	91,628千円	86,598千円
利息費用	21,642千円	20,842千円
数理計算上の差異の発生額	31,806千円	19,782千円
退職給付の支払額	153,542千円	212,658千円
退職給付債務の期末残高	1,899,969千円	1,774,970千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,414,789千円	1,608,165千円
期待運用収益	35,356千円	40,182千円
数理計算上の差異の発生額	120,835千円	272,772千円
事業主からの拠出額	166,782千円	139,225千円
退職給付の支払額	129,598千円	192,286千円
年金資産の期末残高	1,608,165千円	1,868,058千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,559,513千円	1,428,782千円
年金資産	1,608,165千円	1,868,058千円
	48,652千円	439,276千円
非積立型制度の退職給付債務	340,456千円	346,188千円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	291,803千円	93,088千円
退職給付に係る負債	291,803千円	346,188千円
退職給付に係る資産	千円	439,276千円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	291,803千円	93,088千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	91,628千円	86,598千円
利息費用	21,642千円	20,842千円
期待運用収益	35,356千円	40,182千円
数理計算上の差異の費用処理額	92,755千円	86,815千円
会計基準変更時差異の費用 処理額	45,559千円	45,559千円
確定給付制度に係る退職給付費用	216,229千円	199,634千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	379,370千円
会計基準変更時差異	千円	45,559千円
合計	千円	424,929千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,143千円	459,513千円
会計基準変更時差異	45,559千円	千円
合計	34,583千円	459,513千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34.75%	31.13%
株式	56.51%	60.80%
その他	8.74%	8.07%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,982千円、当連結会計年度3,448千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,801,723千円	1,118,495千円
土地再評価額	千円	280,077千円
退職給付に係る負債	296,596千円	307,218千円
子会社株式	224,755千円	203,944千円
役員退職慰労引当金	15,324千円	12,442千円
商品評価損	59,533千円	36,117千円
貸倒引当金	28,858千円	43,525千円
その他	59,857千円	69,764千円
繰延税金資産小計	2,486,649千円	2,071,585千円
評価性引当額	2,486,649千円	2,071,585千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債との相殺額	千円	千円
繰延税金資産純額	千円	千円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,542,945千円	1,680,157千円
その他有価証券評価差額	263,052千円	514,893千円
退職給付に係る負債	194,319千円	192,823千円
その他	34,603千円	15,594千円
繰延税金負債合計	2,034,920千円	2,403,468千円
繰延税金資産との相殺額	千円	千円
繰延税金負債純額	2,034,920千円	2,403,468千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
損金不算入永久差異	4.21%	0.94%
益金不算入永久差異	14.94%	0.44%
評価性引当額	2.33%	4.56%
税率変更に伴う差異	%	11.49%
住民税均等割	4.70%	1.57%
その他	1.92%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.73%	21.70%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債が241,391千円、再評価に係る繰延税金負債が1,364千円、法人税等調整額が188,656千円減少し、その他の有価証券評価差額金が52,540千円、繰延ヘッジ損益が194千円、土地再評価差額金が1,364千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	20,928千円	20,928千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	2,128千円
期末残高	20,928千円	18,800千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,597,588	1,573,880
		期中増減額	23,707	7,059,106
		期末残高	1,573,880	8,632,987
	期末時価		1,404,000	8,505,064
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	6,330,181	6,309,896
		期中増減額	20,284	36,049
		期末残高	6,309,896	6,273,847
	期末時価		5,087,000	5,055,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度は、主に建物改修に伴う建物付属設備による資産の増加(3千8百万円)と減価償却による減少(8千1百万円)によるものであります。減価償却によるものであります。
当連結会計年度は、主に、目黒東山スクエアビルの取得による資産の増加(71億4千8百万円)と減価償却による減少(1億6千万円)によるものであります。
- 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	120,264	392,774
	賃貸費用	63,139	186,004
	差額	57,125	206,770
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	378,408	453,276
	賃貸費用	200,682	276,657
	差額	177,726	176,619
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経理管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」及び「倉庫業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

当連結会計年度より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	和装	洋装	ホームファニシング	健康・生活	建物の賃貸	倉庫	
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,395,857	9,555,789	4,799,459	5,700,724	537,058	325,664	29,314,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	223	11,057	1,663	378,218	187,892	579,307
計	8,396,109	9,556,012	4,810,517	5,702,387	915,277	513,557	29,893,861
セグメント利益又はセグメント損失()	28,108	37,515	52,172	74,395	313,539	33,487	472,243
セグメント資産	3,633,795	3,072,931	1,813,316	1,787,979	8,775,137	254,233	19,337,392
その他の項目							
減価償却費	4,197	3,221	41,965	145	96,661	16,084	162,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,320	1,100	186,760	432	38,906	39,873	273,392

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	和装	洋装	ホームファニシング	健康・生活	建物の賃貸	倉庫	
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,814,605	8,718,483	5,424,718	4,246,060	884,790	162,393	27,251,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	1,901	10,208	153	307,746	182,985	503,475
計	7,815,085	8,720,385	5,434,926	4,246,214	1,192,537	345,378	27,754,527
セグメント利益又はセグメント損失()	270,508	23,290	152,970	54,099	462,656	95,147	219,160
セグメント資産	3,260,396	3,364,164	1,992,118	1,364,233	14,947,941	165,209	25,094,063
その他の項目							
減価償却費	5,217	2,714	62,182	222	167,818	15,236	253,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,315	4,466	78,675		7,183,930	3,310	7,279,697

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,893,861	27,754,527
セグメント間取引消去	579,307	503,475
連結財務諸表の売上高	29,314,554	27,251,052

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	472,243	219,160
セグメント間取引消去	6,829	3,330
全社費用(注)	257,779	63,452
連結財務諸表の営業利益	221,294	159,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,337,392	25,094,063
全社資産(注)	9,684,901	6,345,987
連結財務諸表の資産合計	29,022,293	31,440,050

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	162,277	253,391	57,961	39,210	220,239	292,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,392	7,279,697	27,330		300,722	7,279,697

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	231.27	286.90
1株当たり当期純利益金額(円)	8.70	32.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	346,794	1,286,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,794	1,286,073
普通株式の期中平均株式数(株)	39,869,738	39,862,695

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,219,886	11,435,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分		
普通株式に係る純資産額(千円)	9,219,886	11,435,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,865,882	39,858,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,915,207	4,819,000	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	675,000	825,000	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	53,084	48,583		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,805,000	4,480,000	1.40	平成28年5月20日 ~平成31年9月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,246	48,232		平成28年4月29日 ~平成31年3月31日
合計	10,556,537	10,220,815		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	925,000	1,825,000	1,230,000	500,000
リース債務	32,037	9,937	6,257	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,533,123	13,108,380	19,944,669	27,251,052
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	158,051	1,476,502	1,380,198	1,642,567
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	71,309	1,414,163	1,399,682	1,286,073
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.79	35.47	35.11	32.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.79	37.26	0.36	2.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,347,543	1,070,365
有価証券	101,533	101,579
貯蔵品	2,345	1,834
前払費用	47,626	49,732
未収収益	27	12
短期貸付金	30,000	-
関係会社短期貸付金	2,508,000	2,958,000
未収入金	920,953	118,324
関係会社未収入金	3,512,300	3,230,798
その他	284	100
貸倒引当金	408,364	588,164
流動資産合計	12,062,249	6,942,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,080,123	6,752,780
減価償却累計額	3,038,305	3,083,539
建物(純額)	2,041,818	3,669,240
構築物	49,481	52,283
減価償却累計額	45,217	46,659
構築物(純額)	4,264	5,623
工具、器具及び備品	91,662	91,661
減価償却累計額	29,421	30,855
工具、器具及び備品(純額)	62,240	60,805
土地	6,735,155	11,278,546
リース資産	133,566	121,644
減価償却累計額	88,524	102,133
リース資産(純額)	45,041	19,510
有形固定資産合計	8,888,519	15,033,727
無形固定資産		
ソフトウェア	7,551	5,937
リース資産	58,758	34,934
電話加入権	5,332	5,210
無形固定資産合計	71,643	46,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,245,220	4,099,952
関係会社株式	1,410,465	1,379,351
出資金	380	380
敷金及び保証金	90,827	122,679
破産更生債権等	-	60,000
その他	57,909	55,840
貸倒引当金	7,300	67,300
投資その他の資産合計	4,797,503	5,650,903
固定資産合計	13,757,667	20,730,713
資産合計	25,819,917	27,673,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,456,485	3,197,797
短期借入金	3,840,000	3,840,000
関係会社短期借入金	460,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	675,000	825,000
リース債務	42,376	37,838
未払金	60,578	337,582
未払消費税等	7,434	-
未払法人税等	21,359	189,538
未払費用	9,916	11,374
繰延税金負債	7,306	12,536
預り金	50,852	13,575
前受金	258,529	172
流動負債合計	8,889,837	8,545,416
固定負債		
長期借入金	4,805,000	4,480,000
リース債務	71,379	22,022
長期預り金	420,591	700,097
繰延税金負債	1,797,384	2,187,195
再評価に係る繰延税金負債	2,998	2,720
退職給付引当金	825,072	945,841
役員退職慰労引当金	38,473	38,473
資産除去債務	10,982	8,853
固定負債合計	7,971,879	8,385,204
負債合計	16,861,717	16,930,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	707,461	707,461
その他資本剰余金	1,786	1,786
資本剰余金合計	709,247	709,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,850,506	6,030,646
利益剰余金合計	4,850,506	6,030,646
自己株式	69,327	70,329
株主資本合計	8,320,271	9,499,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632,513	1,237,576
土地再評価差額金	5,413	5,691
評価・換算差額等合計	637,927	1,243,267
純資産合計	8,958,199	10,742,676
負債純資産合計	25,819,917	27,673,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
賃貸事業収益	1 915,277	1 1,192,537
関係会社受入手数料	835,842	1,011,935
関係会社受取配当金	53,000	16,000
関係会社受取利息	68,319	69,599
営業収益合計	1,872,438	2,290,072
営業原価		
賃貸事業原価	529,734	650,024
その他の事業原価	5,124	3,674
営業原価合計	534,859	653,698
売上総利益	1,337,579	1,636,373
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,554	10,490
旅費及び交通費	13,105	20,092
役員報酬	181,861	202,367
給料	201,648	196,788
賞与	46,898	49,154
退職給付引当金繰入額	142,375	160,455
福利厚生費	76,517	80,013
業務委託費	216,406	176,159
減価償却費	61,972	48,283
賃借料	11,297	8,191
その他	124,013	129,874
販売費及び一般管理費合計	1,081,652	1,081,870
営業利益	255,926	554,503
営業外収益		
受取利息	779	686
受取配当金	72,734	82,939
保険配当金	5,361	5,450
貸倒引当金戻入額	37,720	-
その他	12,203	13,619
営業外収益合計	2 128,799	102,695
営業外費用		
支払利息	134,678	129,167
貸倒引当金繰入額	-	179,800
その他	2,477	12,512
営業外費用合計	137,156	3 321,480
経常利益	247,569	335,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,668,694
関係会社株式売却益	4,346,778	-
特別利益合計	4,346,778	1,668,694
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	60,000
事業構造改善費用	-	11,778
子会社株式評価損	-	31,114
特別損失合計	-	102,892
税引前当期純利益	4,594,347	1,901,519
法人税、住民税及び事業税	79,754	457,970
法人税等調整額	277	143,234
法人税等合計	80,031	601,204
当期純利益	4,514,316	1,300,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829,844	707,461	1,745	709,206	456,393	456,393
当期変動額						
剰余金の配当					120,203	120,203
当期純利益					4,514,316	4,514,316
自己株式の処分			40	40		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			40	40	4,394,113	4,394,113
当期末残高	2,829,844	707,461	1,786	709,247	4,850,506	4,850,506

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,817	3,927,627	651,599	5,413	657,013	4,584,641
当期変動額						
剰余金の配当		120,203				120,203
当期純利益		4,514,316				4,514,316
自己株式の処分	102	143				143
自己株式の取得	1,613	1,613				1,613
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,086		19,086	19,086
当期変動額合計	1,510	4,392,643	19,086		19,086	4,373,557
当期末残高	69,327	8,320,271	632,513	5,413	637,927	8,958,199

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829,844	707,461	1,786	709,247	4,850,506	4,850,506
当期変動額						
剰余金の配当					120,175	120,175
当期純利益					1,300,314	1,300,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,180,139	1,180,139
当期末残高	2,829,844	707,461	1,786	709,247	6,030,646	6,030,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,327	8,320,271	632,513	5,413	637,927	8,958,199
当期変動額						
剰余金の配当		120,175				120,175
当期純利益		1,300,314				1,300,314
自己株式の取得	1,002	1,002				1,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			605,062	277	605,339	605,339
当期変動額合計	1,002	1,179,137	605,062	277	605,339	1,784,477
当期末残高	70,329	9,499,409	1,237,576	5,691	1,243,267	10,742,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)建物及び工具、器具及び備品は定額法

(ロ)建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権

キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生翌事業年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

なお、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。

(債務保証残高)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ツカモト(株)	290,319千円	316,916千円
ツカモトアパレル(株)	390,176千円	533,710千円
ツカモトユーエス(株)	465,514千円	81,124千円
ツカモトエイム(株)	764,585千円	447,529千円
市田(株)	527,591千円	1,288,935千円
塚本貿易(上海)有限公司	8,207千円	千円
計	2,446,395千円	2,668,215千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	391,491千円	295,828千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る売上高

各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸貸事業収益	378,218千円	307,538千円

2 関係会社に係る営業外収益

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金戻入額	37,720千円	千円
その他の営業外収益	3,749千円	千円

3 関係会社に係る営業外費用

各科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	千円	179,800千円
その他の営業外費用	千円	1,208千円

4 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地等	千円	1,668,694千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,410,465	1,379,351
関連会社株式		
計	1,410,465	1,379,351

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,628,106千円	1,487,418千円
繰越欠損金	755,131千円	352,838千円
土地再評価差額	千円	280,077千円
退職給付引当金	294,055千円	305,885千円
貸倒引当金	148,142千円	211,977千円
投資有価証券評価損	1,195千円	19千円
その他	30,348千円	40,367千円
繰延税金資産小計	2,856,980千円	2,678,584千円
評価性引当額	2,856,980千円	2,678,584千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債との相殺額	千円	千円
繰延税金資産純額	千円	千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,537,395千円	1,675,122千円
未収配当金	7,306千円	12,536千円
その他有価証券評価差額	262,986千円	514,793千円
繰延税金負債合計	1,807,688千円	2,202,452千円
繰延税金資産との相殺額	千円	千円
繰延税金負債純額	1,807,688千円	2,202,452千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
損金不算入永久差異	0.16%	0.37%
益金不算入永久差異	36.70%	0.66%
評価性引当額	0.13%	4.21%
税率変更に伴う差異	%	9.04%
住民税均等割	0.03%	0.06%
その他	0.11%	1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.74%	31.62%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債が224,462千円、再評価に係る繰延税金負債が277千円、法人税等調整額が171,932千円減少し、その他の有価証券評価差額金が52,529千円、土地再評価差額金が277千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,020	1,720,192
J.フロント リテイリング(株)	284,547	537,509
株滋賀銀行	688,128	412,876
イオン(株)	168,945	222,837
株三越伊勢丹ホールディングス	94,720	188,303
株三井住友フィナンシャルグループ	36,688	168,819
株みずほフィナンシャルグループ	611,890	129,169
株イズミ	24,222	106,576
株松屋	46,200	84,315
株セブン&アイ・ホールディングス	12,754	64,445
株常陽銀行	84,565	52,261
株平和堂	13,590	37,399
株アークス	11,524	33,200
その他(37銘柄)	634,250	229,783
計	5,025,043	3,987,693

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(一万口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,157	101,579
小計	10,157	101,579
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
日興クオンツアクティブジャパン	5,117	63,063
証券投資信託受益証券(5銘柄)	5,650	49,195
小計	10,767	112,259
計	20,925	213,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,041,818	1,858,342	63,913	6,752,780	3,083,539	167,006	3,669,240
構築物	4,264	2,801		52,283	46,659	1,442	5,623
工具、器具及び 備品	62,240			91,662	30,855	1,434	60,805
土地	6,735,155	5,322,785	779,394	11,278,546			11,278,546
リース資産	45,041		11,667	121,644	102,133	13,863	19,510
有形固定資産計	8,888,519	7,183,930	854,975	18,296,916	3,263,189	183,746	15,033,727
無形固定資産							
ソフトウェア	7,551			12,556	6,618	1,613	5,937
リース資産	58,758		3,363	102,309	67,375	20,461	34,934
電話加入権	5,332		121	5,210			5,210
電信電話専用 施設利用権	0			454	454	0	
無形固定資産計	71,643		3,484	120,530	74,447	22,076	46,082
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の当期増減額の理由及び金額

当期増加額の内、7,148,775千円は目黒東山スクエアビル取得によるものであります。

当期減少額の内、842,574千円は京都市内に所有する土地及び建物を売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	415,664	239,800			655,464
役員退職慰労引当金	38,473				38,473

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成27年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		3,238	預金	定期預金	295,225
預金	当座預金	520,594		その他	401
	普通預金	905		計	1,067,127
	通知預金	250,000		合計	1,070,365

(b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	1,431
その他	403
計	1,834

(c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	1,550,000	運転資金
ツカモトアパレル(株)	70,000	"
ツカモトユーエス(株)	210,000	"
市田(株)	810,000	"
(株)しるくらんど	60,000	"
塚本倉庫(株)	250,000	"
(株)創新	8,000	"
計	2,958,000	

(d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	610,554	支払手形立替発行
ツカモトアパレル(株)	436,925	"
ツカモトユーエス(株)	735,081	"
ツカモトエイム(株)	499,442	"
市田(株)	915,792	"
関係会社	16,000	未収配当金
"	17,002	その他
計	3,230,798	

b 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	1
ツカモアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトエイム(株)	190,000
塚本倉庫(株)	1
(株)創新	1
市田(株)	799,347
(株)しるくらんど	1
計	1,379,351

c 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
(株)惣田製作所	236,084
伊藤忠商事(株)	201,262
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	143,910
アサヒタオル(株)	120,357
大東電機工業(株)	89,677
その他	2,406,506
計	3,197,797

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月中決済のもの	979,573
〃 年5月中 〃	428,960
〃 年6月中 〃	905,177
〃 年7月中 〃	482,158
〃 年8月中 〃	295,271
〃 年9月中 〃	106,656
計	3,197,797

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	780,000	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	710,000	"
農林中央金庫	520,000	"
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000	"
(株)滋賀銀行	350,000	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)みずほ銀行	280,000	"
(株)横浜銀行	200,000	"
(株)千葉銀行	100,000	"
(株)南都銀行	100,000	"
計	3,840,000	

(c) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
ツカモトエイム(株)	70,000	運転資金
ツカモトアパレル(株)	10,000	"
計	80,000	

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	2,480,000 (150,000)	運転資金
(株)みずほ銀行	1,275,000 (125,000)	"
(株)三井住友銀行	650,000 (150,000)	"
農林中央金庫	300,000 (300,000)	"
滋賀銀行	300,000 ()	"
(株)常陽銀行	200,000 ()	"
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000 (100,000)	"
計	5,305,000 (825,000)	

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(b) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額による繰延税金負債	1,672,401
その他	514,793
計	2,187,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、当社の公告方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。

(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書であります。	平成26年5月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。	平成26年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成27年3月5日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第95期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類		平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第96期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 平成26年8月8日 関東財務局長に提出
	(第96期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 平成26年11月7日 関東財務局長に提出
	(第96期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 平成27年2月6日 関東財務局長に提出
(5) 確認書	(第96期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 平成26年8月8日 関東財務局長に提出
	(第96期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 平成26年11月7日 関東財務局長に提出
	(第96期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 平成27年2月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 一馬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	相川 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。

監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。